

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20520464

研究課題名（和文）日印・日本語教育支援プログラムの開発に関する基礎研究

研究課題名（英文） The Research on Communication in Japan-India Business
- Towards developing Japanese Language Resources-

研究代表者

近藤 彩（KONDOH AYA）

政策研究大学院大学・政策研究科・准教授

研究者番号：90377135

研究成果の概要（和文）：

本研究は、インドの日本語教育の現状が、学習者と企業のニーズに合っていないという指摘を踏まえ、その改善に向けて日印間のビジネス上の問題点を探ることを第一の目的とした。その上で、シラバスや日本語を教える際に必要となるリソースリストを開発し、具体的な支援の方向性を打ち出すことを第二の目的とした。

インド3都市と日本（東京）でインタビューやPAC分析を行った結果、日本語それ自体に誤りがない場合でも日本人に誤解を与えてしまうインド人の言語行動が明らかになった。非言語行動においては、タイムマネジメントや責任の与え方など仕事のやり方やビジネス習慣の相違、人事評価の相違が摩擦の原因になっていた。さらに、インド人に説明をすることなく日本のやり方を踏襲することは、インド人の早期な退職につながるなどから、コミュニケーションの重要性が示された。

通訳を伴うビジネスの場面では、双方の誤解を防ぎ、理解を助けるような橋渡しの通訳の存在が重要であることが明確になった。

一連の調査をもとに、仕事の現場で生じているさまざまな問題点を、行動分析や言語使用の点から整理し、製造業を例にシラバスやリソースリスト、能力記述文、通訳プログラム等を開発し具体的な支援の方向性を打ち出した。

本研究は継続申請により、引き続き教材開発とその評価のための研究を行っていく。

研究成果の概要（英文）：

This research addresses the problem that current Japanese language education in India does not cater to learners' and companies' needs effectively. To improve this situation, this research investigates the problems in Japan-India business as its first objective. Based on the nature of the problems identified, the second objective of this research is to develop the language resources necessary for effective business communication.

As a result of interviews conducted in three major cities in India and PAC analysis conducted thereafter, the following problems were revealed: Even if the language used by Indian speakers during communication with native Japanese speakers was linguistically accurate, the communication was resulting in misunderstandings between the two. In addition, factors such as differences in business customs, differences in approach to evaluation of performance, and differences in the way of working (e.g., attitude towards taking responsibility) were the major causes of conflict. Moreover, it was also revealed that pushing the Indian people to adhere to the "Japanese way of working" without providing proper explanation of it was a major factor in Indian people leaving their jobs, resulting in higher attrition. Interpretation which helps to bridge the gaps of understanding between the two cultural contexts is seen as highly necessary.

Based on the research, a syllabus, educational resource lists, "Can-do-Statements," and an "Interpretation Program" of business communication in the field of manufacturing industry were developed. By continuing this research, we plan to develop further

educational resources and evaluate those.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：日本語教育・異文化理解・インド

1. 研究開始当初の背景

経済成長が著しいインドと日本の関係は、政府、民間レベル共に年々深まっている。2000年に「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」の構築が合意されたことを気に、日印関係は新たな段階に入ったと言われていた。2005年には「インドにおける日本語教育拡充の促進」が発表され、07年に「インドにおける日本語教育支援」が目標に掲げられ、「戦略的パートナー関係」を構築していく上で、日本語教育は欠かせない重要な要素として位置付けられた。外務省の発表によると、毎年500人程度の青少年をインドから招聘し、その内、100人程度を日本語学習者・若手日本語教師とすることも合意されていた。

しかしながら、インド人を対象にした研究や調査が不足しており、インドにおける日本語教育の現場で何が起きているのか、問題点は何か、などほとんど明らかにされていなかった。

2. 研究の目的

本研究は、インドの日本語教育の現状が、学習者と企業のニーズに合っていないという指摘を踏まえ、その改善に向けて日印間のビジネス上の問題点を探ることを第一の目的とした。その上で、シラバスや日本語を教える際に必要となるリソースリストを開発し、具体的な支援の方向性を打ち出すことを第二の目的とした。研究課題は次のとおりである。

- (1) インド人と日本人が日本語を媒介として仕事をする際にどのような問題を抱えているか。
- (2) 問題点を解決するために考案したシラバスやリソースを、日本語教員(日印)はどのように利用するか。
- (3) 仕事に必要なコミュニケーション

能力育成のための研修プログラムはどのようなものか。

3. 研究の方法

主に定性的な手法を採った。インタビュー、PAC分析、会話分析、刺激回想法、行動分析他。

シラバス・リソース開発に関してはインドでワークショップやセミナーを行い、アンケートあるいはインタビュー形式でフィードバックを得てデータ化し内容分析を行った。

4. 研究成果

研究は継続申請を行い、2011年度より4年間の予定で「ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究」として継続する。これまでの成果は以下のとおりである。

(1) ビジネス・コミュニケーション上の問題点の解明

①2008年度

インドのデリー、バンガロール、プネの3都市で就労しているインド人と日本人を対象に、インタビュー調査とPAC分析による調査を行った。主な業種は製造業、IT関連企業、サービス業であった。問題点に関するさまざまなケース(事例)を収集し、データの Kategorization を開始した。日本人側の葛藤の多様性と学びという観点で一部を研究発表した。

②2009年度

日本国内で大手企業やJETRO等のホームページのコンテンツや各種資料を収集した。セミナーを通して企業動向も把握した。研究対象に選定された企業(主に製造業とIT関連企業)においてインド(バンガロール)と日本(東京)で、インド人と日本人双方を対象に調査を行った。収集したデータは文字おこしを行いデータベース化し、ケースメソッド等に基づき分析を進めた。

③2010 年度

インド国内で就労しているインド人と日本人、国内在住のインド人(ブリッジ人材を含む)に関するデータ分析を行った。さらに、ビジネスで重要な役割を担うインド人通訳に対して調査を行い、通訳として必要な資質や求められる能力の分析を行った。

(2) 日本語教育現場における実態調査

①2008 年度

上記3都市で日本語教育現場の課題(大学、日本語学校他)について、インタビュー、授業観察、PAC 分析を行った。分析の結果、教育現場では教授法の専門知識が不足していること、ビジネスに関する情報を必要としていること、教師のビリーフが変わらず学習ニーズと現場で教えていることとの間に差が見られることなどがわかった。職務遂行の観点から教育実践を振り返ることと職務に焦点を当てた指導法が重要であること、共生日本語の視点を持つことが肝要であることも見出された。成果の一部を学会・研究会、講演やセミナー等で発表した。

②2009 年度

インド人教師と学習者双方に対する個別面接調査、授業観察等をバンガロールの教育機関で行った。日本人教師に対しては個別面接調査及びPAC 分析をした。インド人日本語教師はビジネスコミュニケーション能力の育成方法がわからず、それは情報量やリソースの不足が原因の一つであることが示された。インド人に適した学習方法についての知識が不足していることも明確になった。さらに、インドでは日本人とインド人間のビジネス通訳の需要は大きいものの、民間の日本語通訳養成講座がこれまで一度も開講されていなかったことがわかった。充実した内容の講座の開講が急務であることが明らかになった。

③2010 年度

引き続き通訳に必要な能力の解明を行うとともに、インドの大学で使用されている現行シラバスの質的分析を通じて改善すべき点について検討した。さらにインドの通訳養成プログラムをインド人教師等と計画、実験授業を行い、プログラム内容を検証した。成果と今後の課題を社会言語科学会で発表した。

(3) 仕事に必要なコミュニケーション能力とその育成

2010 年度に、それまでの研究で得られた知見を教材化するために、リソース開発を開始した。同時に、(1) と (2) に関して統合的な分析を行ったところ、課題達成能力と問題解決能力、異文化理解能力の視点が教育現場に欠けていることなどが明らかになった。

さらに、収集したデータを行動分析したところ、CEFR(言語の教授・学習・評価のための欧州共通参照枠)の「B2 レベル」(専門分野での議論や自発的な相互作用ができるレベル)の能力が日系企業で日本語を駆使して仕事をする際には必要となることが明らかになった。製造業を例に、外国人ビジネス関係者が目標とする能力について記述を行い(企業で働く人のための日本語プロフィール)、それに伴うタスクの作成を開始、日本語教育学会で「B2 レベルの課題達成を目指す教材開発」として発表をした。

問題解決能力の育成については、「ケース活動」を考案し論文で発表した。ケース活動とは、本研究のインタビューで得られたデータの中から、問題や摩擦に関する事例を抽出し教材化したものである。学習者が討論をしながら問題の所在を発見し、解決策を見出していくアクティブラーニング型の学習方法を指している。これらの能力育成の方法とリソースに関して、日本語学習者対象と日本語教師対象のワークショップをそれぞれ行った。「Plan-Do-See」にもとづき、現在検証中である。

一連の成果を取り入れた研修を行うだけでなく、これまでの知見を社会に還元するため、そしてビジネス日本語教育を活性化するために、日本語教育学会等と連携をし、2010 年にビジネス日本語研究会を国内で立ち上げた。年3回の研究会を企画し教師間等のネットワークづくりやホームページの作成と情報の提供、広報も行った。

研究は継続申請により引き続き行っていく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 近藤彩、金孝卿、「「ケース活動」における学びの実態-ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて-」『日本言語文化研究会論集』、査読有、第6号、2010、15-31

[学会発表] (計13件)

- ① 金孝卿、近藤彩、品田潤子、内海美也子、「B2 レベルの課題達成を目指す教材開発」2010 年度日本語教育学会秋季大会、2010 年10月10日、神戸大学
- ② 近藤彩、金孝卿、サテー、アシュイニー、「インド人ビジネス通訳者の養成に関する基礎研究-ブネーの日本語学習者を対象に-」社会言語科学会第26回大会、2010 年9月5日、大阪大学
- ③ 堀井恵子、近藤彩「海外におけるビジネス日本語教育の課題 グローバル人材の

能力とその育成」2010 世界日本語教育大会、2010 年 7 月 31 日、国立政治大学（北京）

- ④ 近藤彩、金孝卿、福永由佳、ヤルディ、ムグダ「日本人とインド人間のビジネス遂行上の相違と学び - ケースメソッドの導入に向けて -」日本語教育国際研究大会、2009 年 7 月 14 日、University of New South Wales (Sydney)
- ⑤ 近藤彩、金孝卿、福永由佳「在印日系企業におけるインド人と日本人の仕事上の葛藤と工夫」日本語教育学会、2009 年 5 月 24 日、明海大学
- ⑥ 近藤彩「ビジネス日本語」In-service Japanese Seminar in India、外務省平成 20 年度日本語講師派遣事業、2009 年 3 月 18 日、University of Pune (India)
- ⑦ Kondoh Aya “Business Japanese” In-service Japanese Seminar in India, The Ministry of Foreign Affairs, Japan. ABK-AOTS, 2009 年 3 月 16 日、ABK-AOTS, Chennai (India)
- ⑧ Kondoh Aya (Keynote Person) , “Japanese Language and Behavior in Business Situations” The Third International Language Learning Conference, 2008 年 10 月 30 日、Universiti Sains Malaysia, Penang (Malaysia)

[その他]

- ① 日本語教育学会「ビジネス日本語におけるケース活動」講師 2011 年 3 月 5 日、政策研究大学院大学
- ② 日本語教育学会教師研修「ケース（事例）で学ぶビジネス日本語教育—問題解決型討論活動のデザイナー—」企画・運営
- ③ 静岡県「多文化共生プログラム」トレーナー研修（異文化理解促進実践トレーニング手法研究委託）「ケース活動とケースライティング」講師、2011 年 2 月 20 日、静岡県立大学
- ④ 立教大学ビジネス日本語事業外部評価委員
- ⑤ 日本語教育学会 SIG 第 3 回ビジネス日本語研究会幹事「会員の実践・研究発表」2011 年 2 月 18 日、政策研究大学院大学
- ⑥ 日本語教育学会 SIG 第 2 回ビジネス日本語研究会幹事「教育現場と企業の連携」2010 年 11 月 12 日、政策研究大学院大学
- ⑦ アジア人材資金構想 2010 年度地域型講師研究会（九州地区：FAIS）「留学生へのビジネス日本語教育に対する産業界のニーズと授業設計」講師、2010 年 12 月 11 日
- ⑧ AJALT（国際日本語普及協会）第 26 回日本語教師のための公開研修講座「仕事に

直結した日本語教育—ビジネス場面の課題に着目して—」講師、2010 年 7 月 10 日～11 日

- ⑨ 日本語教育学会 SIG 第 1 回ビジネス日本語研究会発起人「ビジネス日本語研究会への期待」2010 年 6 月 18 日、政策研究大学院大学
- ⑩ 座談会「ビジネス日本語の今後を考える」月刊日本語、2010 年 6 月、アルク

ホームページ等

- ① 政策研究大学院大学
http://www.grips.ac.jp/jp/faculty/kondo_aya.html
- ② ビジネス日本語研究会
<http://www3.grips.ac.jp/~BusinessJapanese/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 彩 (KONDOH AYA)
政策研究大学院大学・政策研究科・准教授
研究者番号：90377135

(2) 研究分担者

金 孝卿 (KIM HYOKYOUNG)
政策研究大学院大学・政策研究科・
客員准教授
研究者番号：30467063